

2024 年 度 事 業 報 告 書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

2024 年度事業報告書 目次

I. 事業活動のまとめ -----	2
II. 会員の現況 -----	3
III. 2024 年度事業活動 -----	4
1 総会	4
2 理事会	4
3 常設委員会	9
4 規律委員会	19
5 協会諸規則の見直し	20
6 その他の協会活動および特記事項	21
(1) 資産運用業大会について	21
(2) スチュワードシップ研究会について	21
(3) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて	22
(4) コーポレートガバナンス改革の推進に向けた意見交換について	23
(5) 「新しい資本主義実現会議 資産運用立国推進分科会」について	23
(6) スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの フォローアップ会議について	23
(7) スチュワードシップ・コードに関する有識者会議について	23
(8) 「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会について	24
(9) 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」について	24
(10) 海外実態調査	24
(11) 当局に対する意見提出	24
(12) 法令等違反行為事例集等の作成	25
(13) 会員監査の実施	25
(14) 当局との意見交換会の開催	26
(15) 広報活動	26
(16) 開示・統計について	26
(17) 研修活動	28
(18) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設	29
(19) 一般社団法人投資信託協会との統合に向けた検討	30
IV. 苦情・相談およびあっせんの状況 -----	31
V. 協会の概要 -----	32
1 役員	32
2 会員	34
3 事務局	35

I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第 78 条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するため、内外の情勢の変化に対応した各種の活動を行っています。

資産運用立国の実現に向けて、資産運用会社の社会的使命や果たすべき役割を再確認し、資産運用業の改革・高度化に向けた取組みを推進するため、政府の「Japan Weeks」の一環として、一般社団法人投資信託協会との共催により、資産運用業の関係者が一堂に会する「資産運用業大会」を開催しました。3 回目となる今回は、神田潤一内閣府大臣政務官（当時）からご挨拶を、伊藤豊金融庁監督局長から「資産運用業の健全な発展に向けて」と題するご講演をいただいた後、ネットワーキングを行いました。

英国におけるスチュワードシップ・コードの改訂等の調査のためにロンドンへ、現地の運用会社の日本株式市場等に対する見方についてのヒアリングのためにエジンバラへ、また、ドイツの資産運用業の団体と活動内容や課題等についての意見交換のためにフランクフルトへ、大場会長が出張し、英国財務報告評議会、英国の運用会社および英独の運用会社の業界団体等を訪問し意見交換を行いました。

スチュワードシップ活動におけるベストプラクティス等を会員と共有するとともに、政府の関係省庁等における議論などに貢献していくことを目的として、「スチュワードシップ研究会」を開催し、活発な議論を行いました。

会員のスチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、持続的な企業価値の向上に貢献することを目的として、「スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート」を実施し、結果について協会ホームページにおいて公表しました。

総理大臣官邸において開催されたコーポレートガバナンス改革の推進に向けた意見交換会に、大場会長が参加し、資産運用会社の使命・課題およびアセットオーナーへの期待等について発言を行いました。

また、資産運用立国に関する施策を評価し更なる施策を検討する政府の「新しい資本主義実現会議 資産運用立国推進分科会」、金融庁に設置された「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」、「スチュワードシップ・コードに関する有識者会議」、および経済産業省に設置された「「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会」に、大場会長が参加し、議論に参画しました。

金融庁から公表された「商品・サービス及び業務のライフサイクル管理に関する基本的な考え方」（案）、「令和 5 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」（2024 年 6 月 27 日公表）、「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項（案）」、「令和 5 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」（2024 年 10 月 23 日公表）および「令和 6 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」（2025 年 1 月 17 日公表）のそれぞれ

について、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

協会規則につきましては、「金融商品取引法」の一部改正により、金融商品取引契約の締結前等における顧客に対する書面交付義務が電磁的方法を含む情報提供義務に改められたこと等に伴い、「広告、勧誘等に関する自主規制基準」等の一部改正を行いました。また、「ラップ業務に関する業務運営基準」等において、「ラップ業務」の定義を変更する一部改正を行いました。

自主規制ルールの遵守状況等については、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施し、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図りました。

政府の「資産運用立国実現プラン」で提言された「日本版 EMP エントリーリスト」を協会 HP にて公表しました。

また、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」（改訂版）において新たに定められた「プロダクトガバナンスに関する補充原則」を踏まえて、「ラップ業務におけるプロダクトガバナンスの考え方」を策定しました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくために実施している寄附講座については、前年度に引続き 2024 年度においても、早稲田大学・一橋大学・大阪大学・神戸大学・名古屋大学・東北大学・横浜国立大学に開設しました。

政府において資産運用立国の実現に向けた様々な施策が着手される中で、当協会と一般社団法人投資信託協会は、両協会会員の総意で採択した「資産運用業宣言 2020」で掲げた資産運用会社の社会的使命や目指すべき姿を実現し、国民の安定的な資産形成に貢献するため、両協会を統合し新たな協会の設立に向けた検討を行っています。

Ⅱ. 会員の現況

- 1 協会会員数については、2008 年度には金融商品取引法施行による業務分野の拡大・多様化に伴う登録業者数の増加を受けて投資運用会員が、また、2010 年度には金融 ADR 制度創設を受けた非会員業者の大量加入により投資助言・代理会員が大幅に増加し、2011 年度に一旦ピークを迎えました。その後、投資助言・代理会員を中心に減少傾向が続きましたが、2015 年度以降は投資運用会員を中心に再び増加傾向にあります。

2025 年 3 月末現在における会員数は、850 社となり、このうち、投資運用業を行う会員が 367 社、投資助言・代理業を行う会員が 483 社となりました。

- 2 投資運用業を行う会員の 2024 年 12 月末の契約資産（投資一任業、不動産関連特定投資運用業、ラップ業務およびファンド運用業の合計残高）は、659 兆 4,924 億円となりました。

このうち、投資一任業では 612 兆 1,071 億円に、不動産関連特定投資運用業では 25 兆 800 億円に、ラップ業務では 21 兆 5,323 億円に、ファンド運用業では 7,730 億円になりました。

Ⅲ. 2024 年度事業活動

1 総会

当期中に第 40 回定時総会を開催しました。その概要は、次のとおりです。

第 40 回定時総会

- (1) 開催日 2024 年 6 月 20 日
 - (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
 - (3) 出席会員数 総数 833 会員中 721 会員（書面表決 686 会員を含む）
 - (4) 出席会員の議決権の数 総数 1,892 個中 1,720 個
 - (5) 付議事項
 - 報告事項
 - ・ 2023 年度事業報告
 - 決議事項
 - 第 1 号議案 2023 年度財務諸表等承認の件
 - 第 2 号議案 2024 年度役員選任の件
- 第 1 号議案は原案どおり可決・承認され、また、第 2 号議案の決議により理事 22 名、監事 3 名が選任されました。

2 理事会

当期中に理事会を 12 回開催しました。
それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

第 448 回 理事会 2024 年 4 月 17 日（出席理事 15 名）

- ① 役員の退任について報告
- ② 理事会の出席者について了承
- ③ 業務委員会・自主規制委員会の委員の委嘱について審議・同意
- ④ 2024 年度会長候補者選考委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑤ 2024 年度協会役員候補者の推薦について説明
- ⑥ 入会申請者 1 件について審議・承認、会員資格の喪失 1 件について報告
- ⑦ 第 40 回定時総会までのスケジュールについて報告
- ⑧ コーポレートガバナンス改革の推進に向けた意見交換について報告
- ⑨ 環境省「グリーンリスト改訂版」の公表について報告
- ⑩ 国交省「不動産分野 TCFD 対応ガイダンス改訂版」の公表について報告
- ⑪ 第 449 回理事会の開催について報告

第 449 回 理事会 2024 年 5 月 22 日（出席理事 17 名）

- ① 第 40 回定時総会の開催および書面による議決権行使を認めることについて審議・決議
- ② 同総会の決議事項および報告事項について承認
- ③ 2024 年度常設委員会の委員および部会の部会員の推薦について報告
- ④ 入会申請者 2 件について審議・承認、会員資格の喪失 5 件について報告
- ⑤ 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ

- プ会議」について報告
- ⑥ 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」について報告
- ⑦ 統合に向けた検討の進め方について報告
- ⑧ 第 450 回理事会の開催について報告

第 4 5 0 回 理事会 2024 年 6 月 13 日 (出席理事 18 名)

- ① 大場昭義会長（代表理事）および岡田則之副会長専務理事の職務継続について決議
- ② 「ラップ業務に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準 4（4）イ（ロ）に定める金商法第 37 条の 4 に規定する書面を省略する場合の取扱いについて」の一部改正について審議・決議
- ③ 「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正について審議・決議
- ④ 「投資助言葉に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議
- ⑤ 「定例統計作成実施要領」等に係る別紙様式の一部改正について審議・決議
- ⑥ 投資信託協会との統合の意義・目的について審議・決議
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票(投資一任)の集計結果について報告
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・運用)の集計結果について報告
- ⑨ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ファンド)の集計結果について報告
- ⑩ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ラップ)の集計結果について報告
- ⑪ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について報告
- ⑫ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況について報告
- ⑬ 入会申請者 2 件について審議・承認、会員資格の喪失 2 件について報告
- ⑭ アセットオーナー・プリンシプル（案）について報告
- ⑮ 「日本版 EMP エントリーリスト」原稿依頼について報告
- ⑯ 2024 年 3 月末統計について報告
- ⑰ 研修の実施について報告
- ⑱ 第 40 回定時総会の集合時間等について報告
- ⑲ 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑳ 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」について報告
- ㉑ 「商品・サービス及び業務のライフサイクル管理に関する基本的な考え方」（案）への意見募集および意見提出について報告
- ㉒ 投資運用会社要覧の発行について報告
- ㉓ 第 451 回理事会の開催について報告

第 4 5 1 回 理事会 2024 年 6 月 20 日 (出席理事 22 名)

- ① 大場理事を会長（代表理事）に選定することについて決議
- ② 大越理事、小池理事の 2 理事を副会長に、岡田理事を副会長専務理事に選定することについて決議
- ③ 第 452 回理事会の開催について報告

第 4 5 2 回 理事会 2024 年 7 月 3 日 (出席理事 17 名)

- ① 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意
 業務委員会……………委員長：小池副会長
 委 員：浅川、小野澤、小屋、阪口、杉瀬、西山、丹羽、
 横田、吉田の各氏
 自主規制委員会…………委員長：大越副会長

委員：奥平、加治屋、齋藤、杉原、田中、松田、村上、
望月、山内の各氏

- ② 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ③ 入会申請者 4 件について審議・承認、会員資格の喪失 1 件について報告
- ④ 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」について報告
- ⑤ 経産省「ISO/TC322(サステナブル・ファイナンス)国内委員会」について報告
- ⑥ 第 453 回理事会の開催について報告

第 4 5 3 回 理事会 2024 年 9 月 25 日 (出席理事 19 名)

- ① 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について審議・決議
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について審議・決議
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の実施について審議・決議
- ④ 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 10 件について報告
- ⑤ 会員の処分について審議・決議
- ⑥ 「アセットオーナー・プリンシプル」について報告
- ⑦ 「資産運用業大会」について報告
- ⑧ 2024 年 6 月末統計について報告
- ⑨ 資産運用業協議会における主な意見について報告
- ⑩ 役員等懇親会について報告
- ⑪ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑫ 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑬ 環境省「グリーンファイナンスに関する検討会」について報告
- ⑭ 大学における寄附講座について報告
- ⑮ 研修の開催について報告
- ⑯ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑰ 協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集について報告
- ⑱ 第 454 回理事会の開催について報告

第 4 5 4 回 理事会 2024 年 10 月 23 日 (出席理事 18 名)

- ① 入会申請者 6 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 4 件について報告
- ② 「スチュワードシップ・コードに関する有識者会議」について報告
- ③ 経産省「「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会」について報告
- ④ 「顧客本位の業務運営に関する原則」（改訂案）に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑤ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）及び「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」（案）に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑥ 2023 年度投資運用会員収支状況について報告
- ⑦ 「資産運用業大会」について報告
- ⑧ 海外の協会等へのヒアリングについて報告
- ⑨ 研修の開催について報告

- ⑩ 統合について報告
- ⑪ 第 455 回理事会の開催について報告

第 4 5 5 回 理事会 2024 年 11 月 27 日 (出席理事 19 名)

- ① 入会申請者 5 件について審議・承認、会員資格の喪失 2 件について報告
- ② 「スチュワードシップ・コードに関する有識者会議」について報告
- ③ 経産省「「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会」について報告
- ④ 「令和 5 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対する一部パブリックコメントの結果および意見募集等について報告
- ⑤ 「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項」に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について報告
- ⑥ 研修の開催について報告
- ⑦ 統合について報告
- ⑧ 第 456 回理事会の開催について報告

第 4 5 6 回 理事会 2024 年 12 月 18 日 (出席理事 20 名)

- ① 役員の退任について報告
- ② 理事会の出席者について了承
- ③ 自主規制委員会の委員の委嘱について審議・同意
- ④ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第 11 回）の結果について報告
- ⑤ ラップ業務におけるプロダクトガバナンス対応状況について報告
- ⑥ 入会申請者 5 件について審議・承認
- ⑦ 2024 年 9 月末統計について報告
- ⑧ 統合について報告
- ⑨ 業務委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑩ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則等の一部を改正する命令案」に対する意見の募集結果について報告
- ⑪ 研修の開催について報告
- ⑫ 今後の理事会等のスケジュールについて報告
- ⑬ 第 457 回理事会の開催について報告

第 4 5 7 回 理事会 2025 年 1 月 22 日 (出席理事 19 名)

- ① 入会申請者 3 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 1 件について報告
- ② 「スチュワードシップ研究会」について報告
- ③ 経産省「「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会」について報告
- ④ 統合について報告
- ⑤ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑥ 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の改正（案）に対する意見募集について報告
- ⑦ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑧ 第 458 回理事会の開催について報告

第458回 理事会 2025年2月26日 (出席理事 21名)

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果等について報告
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果等について報告
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の実施について審議・決議
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の実施について審議・決議
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の実施について審議・決議
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の実施について審議・決議
- ⑦ 2025年度会長候補者選考要領について審議・決議
- ⑧ 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」、「業務運営にあたり留意すべき基準について」、「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」、「ファンド運用業に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準4(4)イ(ロ)に定める金商法第37条の4に規定する書面を省略する場合の取扱いについて」、「投資助言業に関する業務運営基準」および「顧客資産の合同運用・同一運用に関する自主規制基準」の一部改正について審議・決議
- ⑨ 入会申請者3件について審議・承認、会員資格の喪失1件について報告
- ⑩ 経産省「「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会」について報告
- ⑪ 自主規制委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑫ 金融庁「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」について報告
- ⑬ 「令和6年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対する意見募集および意見提出について報告
- ⑭ 「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑮ 研修の開催について報告
- ⑯ 第459回理事会の開催について報告

第459回 理事会 2025年3月26日 (出席理事 19名)

- ① 2025年度事業計画について審議・承認
- ② 2025年度収支予算について審議・承認
- ③ 「ラップ業務におけるプロダクトガバナンスの考え方」について審議・承認
- ④ 統合に向けた準備法人の設立及び基本合意書の締結について審議・承認
- ⑤ 「スチュワードシップ・コードに関する有識者会議」について報告
- ⑥ 経産省「「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会」について報告
- ⑦ 環境省「ESG金融ハイレベル・パネル」について報告
- ⑧ 入会申請者5件について審議・承認、会員資格の喪失2件について報告
- ⑨ 2024年12月末統計について報告
- ⑩ 「資産運用業大会」について報告
- ⑪ 業務委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ⑫ 環境省「グリーンファイナンスに関する検討会」について報告
- ⑬ 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑭ 大学における寄附講座について報告
- ⑮ 第460回理事会の開催について報告

3 常設委員会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の2つの常設委員会と、その下部組織である10の部会を設置しています。

(1) 業務委員会および部会

「業務委員会」は、会員および協会の業務運営に関する諸問題、スチュワードシップ・コードへの対応等に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に5回開催しました。

第61回 業務委員会 2024年6月6日

- ① 「定例統計作成実施要領」等に係る別紙様式の一部改正について
- ② 「日本版 EMP エントリーリスト」原稿依頼について
- ③ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対する意見募集について
- ④ 「商品・サービス及び業務のライフサイクル管理に関する基本的な考え方」（案）への意見募集および意見提出について
- ⑤ 金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」報告について
- ⑥ 米国株式決済 T+1 化に関する報告書について
- ⑦ ファンド為替の CLS 銀行を利用した決済への移行について
- ⑧ 「内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」の一部改正（案）等に関するパブリックコメントの結果等について
- ⑨ 業務各部会の一年間の活動状況について

第62回 業務委員会 2024年7月10日

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 業務各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について
- ⑤ 「コーポレートガバナンス改革の実践に向けたアクション・プログラム 2024」について
- ⑥ 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑦ 企業年金連合会 2023 年度資産運用実態調査について
- ⑧ 「商品・サービス及び業務のライフサイクル管理に関する基本的な考え方」（案）に対するパブリック・コメントの結果等について
- ⑨ 令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見募集について
- ⑩ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）及び「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」（案）に対する意見募集について
- ⑪ 「顧客本位の業務運営に関する原則」（改訂案）に対する意見募集について

第63回 業務委員会 2024年9月13日

- ・ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について

第64回 業務委員会 2024年12月12日

- ① 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第11回）の結果について
- ② ラップ業務におけるプロダクトガバナンス対応状況について
- ③ 「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対する一部パブリックコメントの結果および意見募集等について
- ④ ファンド為替の CLS 銀行を利用した決済への移行について
- ⑤ 「顧客本位の業務運営に関する原則」（改訂案）に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑥ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）及び「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」（案）に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑦ 「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項」に対する意見提出およびパブリックコメントの結果等について

第65回 業務委員会 2025年3月18日

- ① 「ラップ業務におけるプロダクトガバナンスの考え方」について
- ② 「令和6年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対する意見募集および意見提出について
- ③ 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の改正（案）に対する意見募集について
- ④ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則等の一部を改正する命令案」に対する意見の募集結果について
- ⑤ 「金融事業者リスト」の報告様式等の改訂・次回の報告受付について
- ⑥ 「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等について

業務委員会のメンバーは、次のとおりです（2025年3月31日現在）。

委員長	小池 広 靖	野村アセットマネジメント(株) CEO 兼代表取締役社長
委員	浅 川 和 彦	(株)りそな銀行 信託財産運用部長
	小 野 澤 潤	大和証券(株) 投資顧問事業部長
	小 屋 洋 一	(株)マネーライフプランニング 代表取締役
	阪 口 和 子	アライアンス・バーンスタイン(株) 代表取締役社長
	杉 瀬 一 樹	東京建物不動産投資顧問(株) 代表取締役社長
	西 山 明 宏	りそなアセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	丹 羽 功	大和企業投資(株) 代表取締役社長
	横 田 靖 博	東京海上アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	吉 田 琢 磨	セイリウ・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長
事務局	野 田 聡	野村アセットマネジメント(株) 総合企画部長

業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

- a. 「令和 5 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対する一部パブリックコメントの結果および意見募集等について
2024 年 6 月 27 日に金融庁から公表された「令和 5 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
金融庁から 2024 年 10 月 30 日に公表された「令和 5 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等に関するパブリックコメントの結果等」、2024 年 10 月 23 日に公表された「令和 5 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対する意見募集および意見提出について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会、第五部会】
また、2025 年 2 月 7 日に金融庁から公表された「令和 5 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等に関するパブリックコメントの結果等」について、協会事務局から報告がありました。【第三部会、第四部会、第五部会】
- b. 「令和 6 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対する意見募集および意見提出について
2025 年 1 月 17 日に金融庁から公表された「令和 6 年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対する意見募集および意見提出について、協会事務局から報告がありました。【第三部会、第四部会、第五部会】
- c. 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の改正（案）に対する意見募集について
2024 年 12 月 20 日に金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の改正（案）について、協会事務局から報告がありました。【第三部会、第四部会、第五部会】
- d. 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について
2023 年 8 月 1 日に金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第二部会】
- e. 「内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」の一部改正（案）等に関するパブリックコメントの結果等について
2024 年 3 月 29 日に金融庁から公表された「内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則」の一部改正（案）等に関するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
- f. 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則等の一部を改正する命令案」に対する意見の募集結果について

2024年11月29日に警察庁から公表された「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則及び犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則及び疑わしい取引の届出における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する命令の一部を改正する命令案」に対する意見の募集結果について、協会事務局から報告がありました。【第三部会、第四部会、第五部会】

- g. 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）の公表について
2024年4月12日に金融庁から公表された「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）について、協会事務局から報告がありました。【第二部会】
- h. 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）及び「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」（案）に対する意見募集およびパブリックコメントの結果等について
2024年6月28日に金融庁から公表された「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）及び「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」（案）について、協会事務局から報告がありました。【全部会】
また、2024年10月4日に金融庁から公表された「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）及び「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会、第五部会】
- i. 「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項（案）」の公表及び意見募集、意見提出およびパブリックコメントの結果等について
2024年7月4日に金融庁から公表された「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項（案）」について、協会事務局から報告がありました。また、2024年10月17日に金融庁から公表された「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項」に対するパブリックコメントの結果等および意見提出について、協会事務局から報告がありました。【第三部会】
- j. 「顧客本位の業務運営に関する原則」（改訂案）に対する意見募集およびパブリックコメントの結果等について
2024年7月2日に金融庁から公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」（改訂案）について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
また、2024年9月26日に金融庁から公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」（改訂案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会、第五部会】
- k. 「商品・サービス及び業務のライフサイクル管理に関する基本的な考え方」（案）への意見募集および意見提出、パブリック・コメントの結果等について
2024年4月26日に金融庁から公表された「商品・サービス及び業務のライフサイクル管理に関する基本的な考え方」（案）に対する意見募集および意見提出について、協会事務局から報告がありました。また、2024年6月19日に金融庁から公表された「商品・サービス及び業務のライフサイクル管理に関する基本的な考え方」（案）に対する

パブリック・コメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

- l. 「金融事業者リスト」の報告様式等の改訂・次回の報告受付について
2025 年 1 月 10 日に金融庁から公表された「金融事業者リスト」の報告様式等の改訂・次回の報告受付について、協会事務局から報告がありました。【第三部会、第四部会、第五部会】
- m. 金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」報告について
2023 年 12 月 25 日に金融庁から公表された金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」報告について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- n. 「コーポレートガバナンス改革の実践に向けたアクション・プログラム 2024」について
2024 年 6 月 7 日に金融庁から公表された「コーポレートガバナンス改革の実践に向けたアクション・プログラム 2024」について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- o. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第 11 回)の実施および結果について
日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第 11 回)を 2024 年 8 月末現在で実施するための検討を行いました。また、アンケートの結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- p. 企業年金連合会 2023 年度資産運用実態調査について
企業年金連合会が例年実施している資産運用実態調査について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- q. 米国株式決済 T+1 化に関する報告書について
東京外国為替市場委員会が公表した「米国株式決済 T+1 化に関する報告書」について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- r. ファンド為替の CLS 銀行を利用した決済への移行について
2024 年 3 月 1 日に開催された信託協会が主催している「ファンド為替 PVP 化 PT」(第 17 回)について、協会事務局から報告がありました。また、2024 年 8 月 28 日に開催された「ファンド為替 PVP 化 PT」(第 18 回)について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- s. 「日本版 EMP エントリーリスト」原稿依頼について
政府の「資産運用立国実現プラン」で提言された「日本版 EMP エントリーリスト」に関し、リストの原稿依頼について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- t. 「ラップのプロダクトガバナンスに関して」および「ラップ業務におけるプロダクトガバナンスの考え方」について

「ラップのプロダクトガバナンスに関して」、審議を行いました。また、「ラップ業務におけるプロダクトガバナンスの考え方」について、検討を行いました。【第四部会】

u. 「第2回ラップのプロダクトガバナンス調査の集計結果」について

「第2回ラップのプロダクトガバナンス調査の集計結果」について、協会事務局から報告がありました。【第四部会】

部会のメンバーは、次のとおりです（2025年3月31日現在）。

業務第一部会（一任）

部会長	野田 聡	野村アセットマネジメント㈱ 総合企画部長
副部長	福士信太郎	りそなアセットマネジメント㈱ 経営管理部コンプライアンス室長
部会員	井上 雄介 澤 健太郎 高森 雅也 中村 大介 西原 俊充	スパークス・アセット・マネジメント㈱ リーガル&コンプライアンス室長 明治安田アセットマネジメント㈱ 企画部長 アライアンス・バーンスタイン㈱ 取締役、リーガル・コンプライアンス本部長兼リスク管理部長 東京海上アセットマネジメント㈱ リスク管理部長兼法務コンプライアンスグループリーダー ㈱りそな銀行 信託財産運用部 運用業務室長
専門部会員	岡田 則之 山田 俊浩 柴野 竹広	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部次長
事務局	花畑 智久 (本田博之)	野村アセットマネジメント㈱ 総合企画部 経営企画シニア・マネージャー (野村アセットマネジメント㈱ 総合企画部 経営企画チームリーダー)

() は前任者

業務第二部会（不動産）

部会長	椋木 茂仁	東京建物不動産投資顧問㈱ 取締役 企画・管理部長
副部長	桑原 直樹	三菱地所投資顧問㈱ 取締役上級執行役員コンプライアンス部長
部会員	石原 聡 今井 亮介 近江 正芳 (中西克仁) 緒方 保博 川西 伸明 下山田英介 竹渕 晶代 土屋 祐生 内藤 美麗	三井不動産投資顧問㈱ チーフ・コンプライアンス・オフィサー 森ビル不動産投資顧問㈱ 投資運用部長 兼 資産運用部長 安田不動産投資顧問㈱ コンプライアンス部長 (安田不動産投資顧問㈱ コンプライアンス部長) 中央日土地アセットマネジメント㈱ 取締役常務執行役員 コンプライアンス室長 野村不動産投資顧問㈱ 執行役員 コンプライアンス部長 みずほ信託銀行㈱ 不動産投資顧問部 インベストメントマネジメントチーム 次長 東急不動産キャピタル・マネジメント㈱ 執行役員 コンプライアンス部長 PAG インベストメント・マネジメント㈱ コンプライアンス部長 ジョーンズラングラサル㈱ リーガル&コンプライアンス部長
専門部会員	岡田 則之 山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長

	大杉 尚之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部次長
事務局	＜薄井絵里奈＞	＜東京建物不動産投資顧問(株) 企画・管理部 主任＞

() は前任者、 < > は期中退任者

業務第三部会（ファンド）

部会長	柴田 潤	大和企業投資(株) 取締役 経営企画部長
副部会長	古賀 慎二	ジャフコグループ(株) 管理部管理グループリーダー
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部次長

業務第四部会（ラップ）

部会長	中澤 貴文	みずほ証券(株) 投資顧問部長
副部会長	太田 理	野村証券(株) 商品企画部 エグゼクティブ・マネージャー
部会員	林田 正史	楽天証券(株) 投資運用室 室長
	平井 耕太 (渡邊健二)	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部 業務企画チーム長 (三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部 次長)
	松下 鮎子	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部 業務管理課長
	横山 文蔵	大和証券(株) 投資顧問事業部 審査・トレーディング課長
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	清水 武	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	二ノ宮公兼	みずほ証券(株) 投資顧問部副部長

() は前任者

業務第五部会（助言）

部会長	藤村 哲也	ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役
副部会長	野村 茂男 (望月英明)	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO (UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO)
部会員	小屋 洋一	(株)マネーライフプランニング 代表取締役
	白石 茂治	ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役
	南條 巧	トレイダーズ証券(株) 執行役員 内部管理統括責任者
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員部長
	清水 武	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

() は前任者

(2) 自主規制委員会および部会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールに関する諸問題および会員のベスト・プラクティスに向けた自主的取組みに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期中に4回開催しました。

第203回 自主規制委員会 2024年6月10日

- ① 「ラップ業務に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準4(4)イ(ロ)に定める金商法第37条の4に規定する書面を省略する場合の取扱いについて」の一部改正について
- ② 「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正について
- ③ 「投資助言業に関する業務運営基準」の一部改正について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の集計結果について
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について
- ⑧ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況について
- ⑨ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況について
- ⑩ 自主規制各部会の一年間の活動状況について

第204回 自主規制委員会 2024年7月16日

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 自主規制各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について

第205回 自主規制委員会 2024年9月17日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の実施について

第206回 自主規制委員会 2025年2月19日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果について
- ③ 「顧客本位の業務運営に関する原則」に関する取組状況（助言/不動産・助言）について
- ④ 「マネー・ローンダリング等対策」に関する取組状況（助言/不動産・助言）について
- ⑤ 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」、「業務運営にあたり留意すべき基準について」、「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」、「ファンド運用業に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準4(4)イ(ロ)に定める金商法第37条の4に規定する書面を省略する場合の取扱いについて」、「投資助言業に関する業務運営基準」および「顧客資産の合同運用・同一運用に関する自主規制基準」の一部改正について
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の実施について
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の実施について

- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の実施について
 ⑨ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の実施について

自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです（2025 年 3 月 31 日現在）。

委員長	大越昇一	JP モルガン・アセット・マネジメント(株) 代表取締役会長
委員	奥平裕一	三井住友信託銀行(株) 受託監理部長
	加治屋光隆	SMBC 日興証券(株) 執行役員
	齋藤宏樹	三井不動産投資顧問(株) 代表取締役社長 社長執行役員
	杉原規之	アセットマネジメント One(株) 代表取締役社長
	田中義久	T&D アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	野村茂男 (望月英明)	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO (UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO)
	松田宏明	ジャフコ グループ(株) 執行役員
	〈村上雅彦〉	〈東海東京アセットマネジメント(株) 代表取締役社長〉
	山内英貴	(株)GCI アセット・マネジメント 代表取締役 CEO 兼社長
事務局	寺岡顕二郎	JP モルガン・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス部長

() は前任者、〈 〉は期中退任者

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

a. 自主規制ルールの改正について

「広告、勧誘等に関する自主規制基準」、「業務運営にあたり留意すべき基準について」、「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」、「ファンド運用業に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準 4 (4) イ (ロ) に定める金商法第 37 条の 4 に規定する書面を省略する場合の取扱いについて」、「投資助言業に関する業務運営基準」および「顧客資産の合同運用・同一運用に関する自主規制基準」の一部改正について、それぞれ関連する部会において検討を行いました。【全部会】

b. 自主規制ルール遵守状況等調査票について

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施しています。また、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

- ・投資運用会員に対して 2024 年 2 月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・投資助言・代理会員に対する調査票によるフォローアップを 2024 年 9 月末現在で実

施するための検討を行いました。【第二部会、第五部会】

- ・投資助言・代理会員に対して 2024 年 9 月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第五部会】
- ・投資運用会員に対する調査票によるフォローアップを 2025 年 2 月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

部会のメンバーは、次のとおりです（2025 年 3 月 31 日現在）。

自主規制第一部会（一任）

部 会 長	北澤 哲郎	ニッセイアセットマネジメント(株) 法務・コンプライアンス部 部長
副 部 会 長	後藤 玲一	アセットマネジメント One(株) 経営企画グループ チーム長
部 会 員	伊藤 博 寺岡顕二郎 萩谷 洋昭 藤村 英治 依田 太	三井住友信託銀行(株) 受託監理部 次長 JP モルガン・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス部長 いちよしアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長 SOMPO アセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部長 FGI キャピタル・パートナーズ(株) 取締役 チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之 山田 俊浩 松尾 秀樹	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部次長
事 務 局	前田 英利	ニッセイアセットマネジメント(株) 法務・コンプライアンス部 担当部長

自主規制第二部会（不動産）

部 会 長	石原 聡	三井不動産投資顧問(株) チーフ・コンプライアンス・オフィサー
副 部 会 長	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) 執行役員 コンプライアンス部長
部 会 員	蒲田 高士 桑原 直樹 玄 正熙 越 知彦 竹渕 晶代 中村 大介 林 泰宏 福田 智治 (荻島伸和)	三井物産リアルティ・マネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー 三菱地所投資顧問(株) 取締役上級執行役員コンプライアンス部長 三井住友トラスト不動産投資顧問(株) コンプライアンス室長 興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長 東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員 コンプライアンス部長 東京海上アセットマネジメント(株) リスク管理部長兼法務コンプライアンスグループ リーダー アジア・パシフィック・ラント・(ジヤパン)・リミテッド 日本における代表者 兼内部統制・コンプライアンス部エグゼクティブディレクター 東京建物不動産投資顧問(株) 常務取締役 コンプライアンス部長 (東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長)
専門部会員	岡田 則之 山田 俊浩 大杉 尚之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部次長
事 務 局	森下 圭太	三井不動産投資顧問(株) コンプライアンス部 兼 業務部 業務グループ 統括

() は前任者

自主規制第三部会（ファンド）

部 会 長	古賀 慎二	ジャフコ グループ (株) 管理部管理グループ リーダー
副 部 会 長	柴田 潤	大和企業投資(株) 取締役 経営企画部長
部 会 員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) マネージング・ディレクター コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部次長

自主規制第四部会（ラップ）

部 会 長	中澤 貴文	みずほ証券(株) 投資顧問部長
副 部 会 長	太田 理	野村証券(株) 商品企画部 エグゼクティブ・マネージャー
部 会 員	林田 正史	楽天証券(株) 投資運用室 室長
	平井 耕太 (渡邊健二)	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部 業務企画チーム長 (三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部 次長)
	松下 鮎子	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部 業務管理課長
	横山 文蔵	大和証券(株) 投資顧問事業部 審査・トレーディング 課長
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	清水 武	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事 務 局	二ノ宮公兼	みずほ証券(株) 投資顧問部副部長

() は前任者

自主規制第五部会（助言）

部 会 長	野村 茂男 (望月英明)	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO (UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO)
副 部 会 長	藤村 哲也	ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役
部 会 員	小屋 洋一	(株)マネーライフプランニング 代表取締役
	白石 茂治	ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役
	南條 巧	トレイダース証券(株) 執行役員 内部管理統括責任者
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
専門部会員	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員部長
	清水 武	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

() は前任者

4 規律委員会

協会の自主規制機能の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に 4 回開催しました。

第 133 回 規律委員会 2024 年 4 月 3 日

① 協会からの報告事項

- ② 法令違反被疑案件について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果と今後の対応について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果と今後の対応について

第134回 規律委員会 2024年6月7日 （書面委員会）

- ・ 法令違反被疑案件について

第135回 規律委員会 2024年9月4日

- ① 協会からの報告事項
- ② 法令違反被疑案件について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果と今後の対応について

第136回 規律委員会 2024年9月25日 （書面委員会）

- ・ 会員の処分等に関する規則第12条の規定に基づく「会員に対する処分」についての報告

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	梶 木 壽	弁護士（元広島高等検察庁検事長）
委員長代理	松 本 康	元パナッシュ投資顧問(株)代表取締役社長
委員	引 頭 麻 実	元証券取引等監視委員会委員
	大 村 信 明	元大和住銀投信投資顧問(株)代表取締役社長
	幡 部 高 昭	元住友信託銀行(株)代表取締役副会長
	山 本 幸 次	元ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)代表取締役社長

5 協会諸規則の見直し

理事会決議を経て、次のとおり協会諸規則の改正を行いました。

(1) 「ラップ業務に関する業務運営基準」等の一部改正

2024年6月13日の理事会において、「ラップ業務に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準4(4)イ(ロ)に定める金商法第37条の4に規定する書面を省略する場合の取扱いについて」、「業務運営にあたり留意すべき基準について」、「投資助言業に関する業務運営基準」、「定例統計作成実施要領」および「業務内容開示実施要領」の一部改正を行いました。

改正点は、「ラップ業務に関する業務運営基準」等において、①「ラップ業務」の定義から投資助言契約による業務を除外すると同時に、②証券業を営む会員が顧客口座においてラップ業務を行う場合に限定されていたのを、ラップ業務の多様化に伴い証券業を営む会員以外が証券会社等にある顧客口座において行うラップ業務（運用会社ラップ業務）も「ラップ業務」の定義に含める等の改正です。

(2) 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」等の一部改正

2025 年 2 月 26 日の理事会において、「広告、勧誘等に関する自主規制基準」、「業務運営にあたり留意すべき基準について」、「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」、「ファンド運用業に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準 4 (4) イ (ロ) に定める金商法第 37 条の 4 に規定する書面を省略する場合の取扱いについて」、「投資助言葉に関する業務運営基準」および「顧客資産の合同運用・同一運用に関する自主規制基準」の一部改正を行いました。

改正点は、「金融商品取引法」の一部改正により、金融商品取引契約の締結前等における顧客に対する書面交付義務が、電磁的方法を含む情報提供義務に改められたこと等に伴う改正です。

6 その他の協会活動および特記事項

(1) 資産運用業大会について

資産運用立国の実現に向けて、資産運用会社の社会的使命や果たすべき役割を再確認し、資産運用業の改革・高度化に向けた取組みを推進するため、政府の「Japan Weeks」の一環として、一般社団法人投資信託協会との共催により、2024 年 9 月 30 日、資産運用業の関係者が一堂に会する「資産運用業大会」を開催しました。

3 回目となる今回は、神田潤一内閣府大臣政務官（当時）からご挨拶を、伊藤豊金融庁監督局長から「資産運用業の健全な発展に向けて」と題するご講演をいただいた後、ネットワークキングを行いました。

(2) スチュワードシップ研究会について

投資先企業との建設的な対話を通じた中長期的な企業価値の向上等に積極的に貢献するために、当協会が 2011 年 10 月から開催してきたコーポレートガバナンス研究会における議論、意見、提言等を踏まえたスチュワードシップ活動におけるベストプラクティス等を会員と共有するとともに、政府の関係省庁等における議論などに貢献していくことを目的として、2018 年 1 月から、「スチュワードシップ研究会」（会長の私的諮問機関）を組成しています。

当期の開催状況は以下のとおりです。

2024 年度第 1 回スチュワードシップ研究会	2024 年 12 月 11 日
2024 年度第 2 回スチュワードシップ研究会	2024 年 12 月 25 日

ゲスト・スピーカー：宮園雅敬氏（年金積立金管理運用独立行政法人 理事長）

テーマ：「スチュワードシップ活動の現状と課題」

（いずれも第 1 回および第 2 回、共通）

スチュワードシップ研究会の参加メンバーは、次のとおりです。

（第 1 回）

座 長	川北 英隆	京都大学 名誉教授
メ ン バ ー	河村 賢治	立教大学法学部 教授
	松尾 直彦	松尾国際法律事務所 弁護士
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科 教授 (欠席)
	大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
専門メンバー	有田 浩之	ブラックロック・ジャパン(株) 代表取締役社長 CEO
	大越 昇一	JP モルガン・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長
	神作 知宏	ラザード・ジャパン・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長
	黒瀬 憲昭	シュローダー・インベストメント・マネジメント(株) 代表取締役社長
	佐藤 秀樹	インベスコ・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長兼 CEO
	猿田 隆	三井住友 DS アセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼 CEO
	堤 健朗	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長
	萩野 琢英	ビクトリー・ジャパン(株) 代表取締役社長
	山本 圭志	ラッセル・インベストメント(株) 代表取締役社長兼 CEO
	横田 靖博	東京海上アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
オブザーバー	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事

(所属・役職は開催当時のもの)

(第2回)

座 長	川北 英隆	京都大学 名誉教授
メ ン バ ー	河村 賢治	立教大学法学部 教授
	松尾 直彦	松尾国際法律事務所 弁護士
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科 教授
	大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
専門メンバー	小池 広靖	野村アセットマネジメント(株) CEO 兼代表取締役社長
	小嶋 信弘	SOMPO アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	杉原 規之	アセットマネジメント One(株) 代表取締役社長
	西山 明宏	りそなアセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	久宗 利規	ウェリントン・マネージメント・ジャパン・パートナー・リミテッド 日本における代表者
	菱田 賀夫	三井住友トラスト・アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	山本 真一	マニュライフ・インベストメント・マネジメント(株) 代表取締役社長
オブザーバー	岡田 則之	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事

(所属・役職は開催当時のもの)

(3) スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて

会員の日本版スチュワードシップ・コードに対する受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本における持続的な企業価値向上に貢献することを目的として「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第11回)」を2024年9月25

日に実施しました。当アンケートの結果は、「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第 11 回）の結果について（2024 年 10 月実施分）」として取りまとめ、同年 12 月 18 日の第 456 回理事会に報告の後、協会ホームページにおいて公表しました。

(4) コーポレートガバナンス改革の推進に向けた意見交換について

2024 年 4 月 3 日、総理大臣官邸において、コーポレートガバナンス改革の推進に向けた意見交換会が開催されました。当協会からは大場会長が参加し、我が国のコーポレートガバナンス改革の現状の評価、資産運用会社の使命・課題、およびアセットオーナーへの期待等について発言を行いました。

(5) 「新しい資本主義実現会議 資産運用立国推進分科会」について

「新しい資本主義実現会議 資産運用立国推進分科会」（分科会長：加藤勝信 内閣府特命担当大臣（金融））は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版」において、資産運用立国の推進について、「インベストメント・チェーンを構成する各主体をターゲットとした取組をパッケージとして推進すべく」、「資産運用立国実現プラン」に基づき、「その後深掘りした内容を含め」、「具体策を実施する」とされたことを受け、資産運用立国に関する施策の進捗状況及び効果を評価するとともに、更なる施策について検討することを目的として、2025 年 3 月 19 日、新しい資本主義実現会議の下に設置されました。同会議は当期中に 1 回開催され、当協会からは大場会長が構成員として参加しました。

(6) スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について

「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（座長：神田秀樹 東京大学名誉教授）は、スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスの更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言することを目的として、2015 年 8 月 7 日、金融庁と東京証券取引所を共同事務局として設置されました。同会議は当期中に 1 回開催され、当協会からは大場会長がメンバーとして参加しました。2024 年 6 月 7 日、同会議は、「コーポレートガバナンス改革の実践に向けたアクション・プログラム 2024」を取りまとめ、公表しました。

(7) スチュワードシップ・コードに関する有識者会議について

スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議でとりまとめ公表された「コーポレートガバナンス改革の実践に向けたアクション・プログラム 2024」では、スチュワードシップ・コードの改訂に向けた方向性が示されました。また、2024 年 6 月 21 日閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版」においても、協働エンゲージメントの促進や実質株主の透明性確保に向け、スチュワードシップ・コードの見直しを検討することが提言されました。これらを踏まえてスチュワードシップ・コードの改訂に向けスチュワードシッ

ブ・コードに関する有識者会議（座長：神作裕之 学習院大学法学部教授）が金融庁に設置されました。当協会からは大場会長がメンバーとして参加しました。同会議は当期中に3回開催され、2025年3月21日に「「責任ある機関投資家」の諸原則〈日本版スチュワードシップ・コード〉～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～（案）」を公表しました。

(8) 「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会について

日本企業のコーポレートガバナンス改革は着実に進み、少なくとも形式面においては、多くの企業において整備がなされ、一定の成果があったものと考えられます。他方、「稼ぐ力」の強化に結びつけるための更なる取組を検討することが重要な段階にきています。また、その際には、会社法も含めた既存の法制度についても、各社の体制や運用の見直しを促進するような制度へと見直すことも必要となっています。経済産業省は、日本企業の「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス改革の進め方や会社法の改正の方向性等について検討するため、2024年9月、「「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会」（座長：神田秀樹 東京大学名誉教授）を設置しました。同研究会は、当期中に7回開催され、当協会からは大場会長が委員として参加しました。2025年1月17日、同研究会は、「「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会 会社法の改正に関する報告書」を取りまとめ、公表しました。

(9) 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」について

金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」（座長：神田秀樹 東京大学名誉教授）は、2020年9月に麻生太郎金融担当大臣（当時）から「市場制度のあり方に関する検討」との諮問を受け設置され、当協会もオブザーバーとして参加し、当期中に3回開催されました。同ワーキング・グループは、2024年7月2日に「金融審議会 市場制度ワーキング・グループ 報告書—プロダクトガバナンスの確立等に向けて—」を取りまとめ、公表しました。

(10) 海外実態調査

2024年10月、大場会長が、ロンドン、エジンバラ、フランクフルトへ出張しました。ロンドンでは、スチュワードシップ・コードを所管する Financial Reporting Council (FRC: 英国財務報告評議会) と英国の資産運用業の団体である The Investment Association (IA) を訪問しました。FRC では英国におけるスチュワードシップ・コードの改訂や労働党新政権とコーポレートガバナンス政策等についてヒアリングし、また、IA では注力する活動内容や課題等について意見交換を行いました。エジンバラでは、現地の複数の運用会社に日本株式市場や日本企業に対する見方についてヒアリングし、フランクフルトでは、ドイツの資産運用業の団体である BVI と注力する活動内容や課題等について意見交換を行いました。

(11) 当局に対する意見提出

以下の各法令等の改正案等について、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

① 「商品・サービス及び業務のライフサイクル管理に関する基本的な考え方」（案）

2024年4月26日に金融庁から公表された「商品・サービス及び業務のライフサイクル管理に関する基本的な考え方」（案）に対して、本考え方ではグループとしての新商品管理態勢等が明記されているが本考え方を適用する際には投資運用会社の経営の独立性にも十分配慮を求める等の意見書を、同年5月22日、同庁監督局大手証券等モニタリング室に提出しました。

② 令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等

2024年6月27日に金融庁から公表された「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対して、金融商品取引業等に関する内閣府令第71条第3項に定められた事項が既にHPに掲載されていれば新たな対応は不要であるか確認する等の意見書を、同年7月24日、同庁企画市場局市場課に提出しました。

③ ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項（案）

2024年7月4日に金融庁から公表された「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項（案）」に対して、VCが上場後のマーケットリスクを負いながらクロスオーバー投資を行うことはオルタナティブ投資家にとっては疑問ではないかとする意見書を、同年8月2日、同庁企画市場局市場課に提出しました。

④ 令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等

2024年10月23日に金融庁から公表された「令和5年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対して、契約締結前交付書面の最初に平易に記載する事項を追加する案となったが現行の契約締結前書面は有効であるか確認する等の意見書を、同年11月15日、同庁企画市場局市場課に提出しました。

⑤ 令和6年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等

2025年1月17日に金融庁から公表された「令和6年金融商品取引法等改正に係る政令・内閣府令案等」に対して、「投資運用関係業務の遂行の状況に係る記録」とはどのような内容の記載を想定しているのか確認する等の意見書を、同年2月23日、同庁企画市場局市場課に提出しました。

(12) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第3条第2項に基づき、2023年10月1日から2024年3月31日まで、2024年4月1日から2024年9月30日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」として取りまとめ、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報の保護に関する取扱指針」第22条に基づき、2023年4月1日から2024年3月31日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

(13) 会員監査の実施

会員の業務運営の適切性・健全性を確保することを目的として、投資運用会員 2 社、投資助言・代理会員 17 社に対して、臨店による監査を実施し、必要に応じて改善指導を行いました。

(14) 当局との意見交換会の開催

2024 年 10 月 23 日および 2025 年 2 月 26 日、金融庁総合政策局、企画市場局、監督局および証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。当日は、金融庁幹部から、金融行政方針、法令等の改正の動向、資産運用立国および証券モニタリング基本方針等について説明があり、その後、意見交換を行いました。

(15) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、次のとおり、啓蒙、宣伝を行っています。

① 協会パンフレットの作成

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙および協会活動の P R を目的として、協会の事業、機構等を概説したパンフレットを作成し、会員・投資家等へ配布しています。2024 年 7 月に 2024 年度版パンフレットを作成・配布しました。

② 協会ホームページの運営

協会の活動などをタイムリーに紹介するため、協会ホームページを運営しています。一般向けには各種情報を随時掲載し、また、会員向けには情報・内容の充実に努めました。

③ プレス発表

2024 年度のプレス発表は、次のとおりです。

日 付	発 表 内 容	発表場所
2024年 6月11日	定例統計資料（2024 年 3 月末）	兜倶楽部
2024年 6月20日	定時総会開催結果の報告	兜倶楽部
2024年 9月 9日	定例統計資料（2024 年 6 月末）	兜倶楽部
2024年12月10日	定例統計資料（2024 年 9 月末）	兜倶楽部
2025年 3月12日	定例統計資料（2024 年 12 月末）	兜倶楽部

(16) 開示・統計について

① 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。当期は、2024 年 6 月 30 日時点で投資運用業の登録を受けている会員 351 社の概況を取りまとめた 2024 年版を同年 10 月に発行しました。なお、環境への配慮や省資源といった観点から、内容を電子化し協会ホームページに掲載しています。

② 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備するとともに、協会ホームページに掲載しています。本年度も改訂作業を行い、2024年11月から改訂版を開示しています。

③ 統計

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。2024年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用業者の役職員状況	人員数、平均経験年数	2024年3月末
投資運用業に係る契約状況	投資一任契約、投資助言契約、ファンド運用の業務別の合計、件数、金額、伸び率	2024年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	2024年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の規模別分布状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	2024年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況	日本・米国・欧州・アジア・その他別での金額、伸び率、構成比	2024年3・6・9・12月末
国内投資信託の組入状況	国内公募投資信託、国内私募投資信託	2024年3・6・9・12月末
我が国投資運用会社の運用資産全体の推計	投資一任等、投資信託、重複計上分、運用資産合計額（推計）	2024年3・6・9・12月末
投資運用業に係るデリバティブ取引の状況	市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高	2024年3・6・9・12月末
協会会員数の推移	投資運用会員、投資助言・代理会員	2024年3・6・9・12月末
苦情・相談の状況	会員、非会員、合計	2024年3・6・9・12月末

④ 情報還元

上記③の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用会員の収支状況	投資顧問・ファンド運用部門、全体	2024年3月末
投資運用業に係る顧客種類別契約資産状況	投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比	2024年3・6・9・12月末
投資運用業に係る委託等契約資産状況	件数、金額	2024年3・6・9・12月末

投資運用業に係る年金・種別契約状況	件数、金額、伸び率	2024年3・6・9・12月末
投資運用業に係る絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況		2024年3・6・9・12月末
契約状況（ラップ業務）	新規契約、解約の件数、金額	2024年3・6・9・12月末

(17) 研修活動

① 各種研修

協会では、会員の資質の向上と資産運用に関する実務能力・専門性の一層のレベルアップを図るため、各種研修を実施しています。2024年度は、以下の研修を動画配信により開催しました。

（注）講師の所属名・役職名等は、研修実施時のもの。

a. 投資運用会員代表者研修

テーマ（視聴期間）	講師
「資産運用立国の実現と証券取引等監視委員会の活動」 (2024年6月5日～7月3日)	証券取引等監視委員会 事務局長 井上俊剛氏

b. 投資助言・代理会員セミナー

テーマ（視聴期間）	講師
投資助言・代理業者にかかる監督行政について (2025年3月10日～4月6日)	関東財務局 理財部 証券監督第2課長 佐藤尚大氏

c. 法令・自主規制ルール等に関する研修

テーマ（視聴期間）	講師
最近における証券取引等監視委員会の検査状況について (2024年10月23日～11月21日)	証券取引等監視委員会 事務局 証券検査課長 野原哲也氏

d. FMアナリスト研修

テーマ（視聴期間）	講師
グリーンリストの改訂について (2024年5月30日～6月28日)	環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室 室長補佐 水野紗也氏
①働く女性の健康と健康経営 ②ダイバーシティ経営の基盤を支える「女性特有の健康課題解決」の提案 (2024年8月9日～9月5日)	①経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 課長補佐 山崎牧子氏 ②㈱リンケージ 代表取締役 CEO 生駒恭明氏 FEMCLE 事業責任者／ 日本医療政策機構フェロー 今村優子氏

金利上昇局面における国内不動産市場の動向と展望 (2024年10月18日～11月15日)	(株)三井住友トラスト基礎研究所 投資調査部長 上席主任研究員 大谷咲太氏
「不動産分野 TCFD 対応ガイダンス」改訂版について (2024年11月29日～12月27日)	国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 企画専門官 高梨潤氏

e. 個人情報の適正な取扱いの確保に関する研修

テーマ（視聴期間）	講師
個人情報の取扱いに関する研修会 (2025年2月27日～3月21日)	金融庁 企画市場局 総務課 調査室 課長補佐 羽藤陽子氏 金融庁 監督局 総務課 課長補佐 中西成太氏

f. その他

テーマ（視聴期間）	講師
価値創造に貢献する内部監査：公益財団法人日本内部監査研究所「内部監査の将来について考える研究会」報告を基に (2024年9月9日～10月4日)	一橋大学大学院経営管理研究科 客員教授 佐々木清隆氏
サイバーセキュリティガイドラインの概要と求められる対応 (2024年12月6日～2025年1月5日)	(株)日本総合研究所 調査部 金融リサーチセンター センター長 主任研究員 谷口栄治氏
資産運用立国実現のために～アセットオーナーが期待する資産運用業者の役割と責務～ (2024年12月20日～2025年1月17日)	企業年金連合会 運用執行理事 中村明弘氏

② 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを実施しています。2024年度は、投資運用会員向けオリエンテーションを6回、投資助言・代理会員向けオリエンテーションを7回実施しました。

(18) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくため、寄附講座を開設しています。前年度に引続き2024年度においても、早稲田大学・一橋大学・大阪大学・神戸大学・名古屋大学・東北大学・横浜国立大学に寄附講座を開設しました。いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。

(注) 担当教員の所属名、役職名等は、開講時のもの。

早稲田大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の世界 設置年度：2005 年度～ 開設期：後期（全 14 回） 対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数、218 名） 担当教員：山口勝業 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
一橋大学	講座名：アセットマネジメント論 設置年度：2006 年度～ 開設期：前期（全 13 回） 対象者：商学部、経済学部、法学部 3・4 年の受講希望者（登録者数、194 名） 担当教員：三隅隆司 一橋大学大学院経営管理研究科教授 林康史 一橋大学非常勤講師（立正大学経済学部教授）
大阪大学	講座名：アセットマネジメントの理論と実務 設置年度：2007 年度～ 開設期：前期（全 15 回） 対象者：経済学部 3・4 年の受講希望者（登録者数、228 名） 担当教員：太田亘 大阪大学大学院経済学研究科教授
神戸大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務 設置年度：2010 年度～ 開設期：前期（全 14 回） 対象者：経済学部 2・3・4 年の受講希望者（登録者数、256 名） 担当教員：小林照義 神戸大学大学院経済学研究科教授
名古屋大学	講座名：アセットマネジメント概論 設置年度：2012 年度～ 開設期：後期（全 14 回） 対象者：経済学部 2・3・4 年の受講希望者（登録者数、227 名） 担当教員：木村彰吾 名古屋大学大学院経済学研究科教授
東北大学	講座名：アセットマネジメント 設置年度：2014 年度～ 開設期：後期（全 14 回） 対象者：経済学部 2・3・4 年の受講希望者（登録者数、263 名） 担当教員：室井芳史 東北大学大学院経済学研究科教授
横浜国立大学	講座名：アセット・マネジメント論 設置年度：2023 年度～ 開設期：後期（全 15 回） 対象者：経済および経営学部 2・3・4 年の受講希望者（登録者数、398 名） 担当教員：奥村綱雄 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

（19）一般社団法人投資信託協会との統合に向けた検討

政府において資産運用立国の実現に向けた様々な施策が着手される中で、当協会と一般社団法人投資信託協会は、両協会会員の総意で採択した「資産運用業宣言 2020」で掲げた資産運用会社の社会的使命や目指すべき姿を実現し、国民の安定的な資産形成に貢献するため、両協会を統合し新たな協会の設立に向けた検討を行っています。

Ⅳ．苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（F I N M A C）に業務委託しています。

F I N M A Cからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

(1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況（2024年4月～2024年12月）

（単位：件）

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
苦 情	9	11	0	20
相 談	30	21	1	52
あっせん	1	0	0	1
合 計	40	32	1	73

（注）「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載（以下同じ）。

(2) 苦情の内容（2024年4月～2024年12月）

（単位：件）

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 勧誘・契約に関する苦情	1	1	0	2
(2) 途中解約に関する苦情	4	5	0	9
(3) 運用、助言内容の苦情	4	4	0	8
(4) 契約不履行等	0	0	0	0
(5) その他の苦情	0	1	0	1
合 計	9	11	0	20

(3) 相談の内容（2024年4月～2024年12月）

（単位：件）

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 業者の内容	0	1	0	1
(2) 契約・勧誘に関する相談	4	3	0	7
(3) 途中解約に関する相談	5	0	0	5
(4) 運用、助言内容の相談	6	6	0	12
(5) その他の相談	15	11	1	27
合 計	30	21	1	52

V. 協会の概要

1 役員

会 長 (代表理事)	大 場 昭 義	元東京海上アセットマネジメント株式会社社長
副 会 長 (理 事)	大 越 昇 一	JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長
副 会 長 (理 事)	小 池 広 靖	野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼代表取締役社長
副 会 長 専務理事	岡 田 則 之	元東京国税局長
理 事	大 矢 孝	三井物産リアルティ・マネジメント株式会社 代表取締役社長
理 事	岡 積 順	みずほ信託銀行株式会社 執行役員 アセットマネジメント部門長
理 事	阪 口 和 子	アライアンス・バーンスタイン株式会社 代表取締役社長
理 事	下城理重子	ベリチュー・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役副社長兼 COO
理 事	恒 吉 毅	東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役
理 事	中 山 博 史	みずほ証券株式会社 常務執行役員
理 事	西 山 明 宏	りそなアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
理 事	丹 羽 功	大和企業投資株式会社 代表取締役社長
理 事	藤 村 哲 也	ライジング・ブル投資顧問株式会社 代表取締役
理 事	望 月 英 明	UOB アセットマネジメント・ジャパン株式会社 代表取締役 CEO
理 事	森 本 紀 行	HC アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
理 事	横 田 靖 博	東京海上アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
理事 (会員外)	青 克 美	株式会社東京証券取引所 取締役常務執行役員
理事 (会員外)	伊 倉 健 之	一般社団法人不動産証券化協会 専務理事
理事 (会員外)	宇 野 淳	早稲田大学名誉教授
理事 (会員外)	小 倉 加 奈 子	日本公認会計士協会 副会長
理事 (会員外)	河 村 賢 治	立教大学 法学部教授
理事 (会員外)	松 田 昇	元預金保険機構理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)
監 事	塩 川 克 史	SBI 岡三アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
監 事	鈴 木 善 之	富国生命投資顧問株式会社 専務取締役
監事 (会員外)	奥 山 弘 幸	元日本公認会計士協会常務理事 公認会計士

(原則として、就任時の所属名・役職名で記載)

また、当期中に以下のとおり役員の異動がありました。

退任…2024 年 11 月 30 日付

理 事 望 月 英 明（UOB アセットマネジメントジャパン株式会社 代表取締役 CEO）

退任…2025 年 3 月 31 日付

理 事 中 山 博 史（みずほ証券株式会社 常務執行役員）

2 会 員

2025 年 3 月 31 日現在の会員数は 850 社でした。
会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

(1) 会員数

	2025 年 3 月 31 日	(参考)2024 年 3 月 31 日
会 員 数	8 5 0 (+13)	8 3 7
うち投資運用会員	3 6 7 (+14)	3 5 3
うち投資助言・代理会員	4 8 3 (－ 1)	4 8 4

(2) 登録財務局別会員数の内訳（2025 年 3 月 31 日現在）

財 務 局 名	会 員 数		
		うち投資運用会員	うち投資助言・代理会員
関 東 財 務 局	7 6 0	3 5 6	4 0 4
近 畿 財 務 局	4 0	4	3 6
東 海 財 務 局	1 3	2	1 1
北 海 道 財 務 局	4	0	4
東 北 財 務 局	2	0	2
北 陸 財 務 局	3	0	3
中 国 財 務 局	6	1	5
四 国 財 務 局	2	0	2
九 州 財 務 局	2	0	2
福 岡 財 務 支 局	1 8	4	1 4
沖 縄 総 合 事 務 局	0	0	0
合 計	8 5 0	3 6 7	4 8 3

3 事務局

(1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

(2) 職員

2025年3月31日現在、事務局職員数は26名です。

附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。